

第6回 宿舎事業を中心とした国立公園利用拠点の面的魅力向上検討会 議事要旨

1. 日時：令和5年6月20日（火）13：30～16：00

2. 場所：霞ヶ関ナレッジスクエア（オンライン会議併用）

3. 出席者：

（検討委員 ※50音順・敬称略）

大西 雅之（鶴雅ホールディングス株式会社 代表取締役）

加藤 久美（和歌山大学教授、武蔵野大学教授）

下村 彰男（國學院大學教授）

田中 明（高山市長）

友井 俊介（一般社団法人不動産協会リゾート事業委員会委員長、東急不動産株式会社
ウェルネス事業ユニット ホテル・リゾート開発企画本部 執行役員本部長）

永原 聡子（Deneb株式会社 共同創業者・代表取締役、アトリエラパス株式会社
代表取締役）

藤木 秀明（東洋大学大学院客員教授）

涌井 史郎（東京都市大学特別教授） 座長

（環境省）

西村明宏 環境大臣、奥田直久 自然環境局長、松本啓朗 大臣官房審議官、

則久雅司 国立公園課長、岡野隆宏 国立公園利用推進室長、他

（関係省庁等）

奥田青州 観光地域振興部観光資源課自然資源活用推進室長

尾前幸太郎 国有林野部経営企画課国有林野総合利用推進室長、他

4. 議事概要

1) 開会挨拶

○開会挨拶（奥田自然環境局長）

○座長挨拶（涌井座長）

2) 取組方針（案）及び意見交換

○事務局から資料1に基づき、説明

【涌井座長】

- ・ 「高付加価値化」という言葉を「国立公園ならではの宿泊施設」に書き換えたという説明があった。一方で、高付加価値化という文字が重複して使われている箇所が複数ある。どちらかに統一するつもりなのか、それとも概念としては観光庁が言う「高付加価値化」をそのまま綴った上で、環境省独自の定義をするつもりなのか。

【事務局】

- ・ これまでの施策で「高付加価値」の語を使用していた箇所はそのまま記載している。今回誘致しようとする宿泊施設については、高付加価値化とは何かをより具体化し、「国立公園ならではの感動体験を提供する宿泊施設」と書き換えている。国立公園ならではの感動体験を提供する宿泊施設を中心に、国立公園の利用の高付加価値化を目指していくという建付けで整理している。
- ・ 観光立国推進基本計画に基づき、環境省としても滞在型・高付加価値観光を推進していく。一方で、「高付加価値な宿泊施設」とすると具体的なイメージがわかりにくくなるため、「感動体験を提供する宿泊施設」としたほうが、目指すものを具体的に表現できると思い、このような言葉で整理した。

【涌井座長】

- ・ そのような見解であれば、備考欄など、どこかで整理しておいたほうが良いのではないか。

【加藤委員】

- ・ 同意見である。P.9に「高付加価値とは」という説明がたくさん書かれているが、定義付けが重要だと思う。

【下村委員】

- ・ 第2章で「先端モデル事業」との名称が使われていて、文章にも「最先端」、「先端」という表現が出てくるが、どういう意味での「先端」なのかがわからない。項目名はこのままでよいかもしれないが、どこかに高付加価値化モデルを目指すことを「先端」と称しているということを書く必要がある。一般呼称として「高付加価値モデル」という言い方をす等、表現の仕方を再考した方がよい。
- ・ 最後に今後の課題を列記していただいたことで、整理ができてきた。今後の課題の一番上に「国立公園の指標の設定とモニタリング」とあるが、モニタリングの具体的な課題がわからない。モニタリングには技術的な課題が多い。参加型のモニタリングや協働型のモニタリング・システムといった考え方があり、専門家がどの段階でどう参加するかなど、その手法の構築に向けてまだまだ課題を有している。例えば「モニタリング手法の開発」といった記載にするなど、文章でもモニタリングの難しさを説明するほうがよい。
- ・ その中には、データベースの構築・整備なども課題として含まれる。いざ参加型のモニタリングを始めようとするとな非常に大変で、例えば、モニタリングシートを専門家と作成するにしても、その地域でデータベースが十分でなかったり、共有されていなかったりといった問題を抱えることが多い。

【事務局】

- ・ 満喫プロジェクト全体の枠組みの中では、先行公園において国内外からの利用者アンケート調査を行い、訪れた方の満足度、一人あたり観光消費額、滞在日数、リピート率等の質的な指標の調査をしている。今回のモデル事業の評価をどのような指標で行うかは検討が必要と認識している。

【大西委員】

- ・ 今回の取組が契機となり、全国の国立公園の宿泊施設や地域・観光地が高付加価値化の推進に向かっていくものと思う。それらを評価する指標やモニタリング手法の一つとして、格付けの議論があったと思う。
- ・ 一般のすべての宿泊施設の格付けは様々な見方があり難しいが、国立公園の高付加価値化に向けてしっかり取り組んでいる施設・観光地の格付けは意義深く、実現可能性も高いと考えている。
- ・ 例えば、地元のレンジャーが施設を評価する際も、適切な指標が定められていなければ対応が難しいのではないかとと思うので、是非明確にしてほしい。
- ・ 格付けにより関与するメンバーのモチベーションが向上し、格付けを見た外国人観光客の需要喚起につながることで、更にメンバーのモチベーションが向上する。そのような道筋を一緒に設定していったほうがよいのではないかと。

【事務局】

- ・ 施設を評価する仕組みには様々な視点がある。海外の事例では、サステナビリティや施設の経営状況などの指標があり、まずはどのような評価軸で評価すべきかを検討する必要があると考えている。引き続きご助言いただきたい。

【涌井座長】

- ・ 評価の軸を明確にしていく方針という理解でよいか。

【事務局】

- ・ 評価の軸を作っていかなければ事業の評価ができないと考えている。
- ・ 今回まとめていただいたサステナビリティ、地域の責任なども評価の軸として検討し、何らかの形で設定していくものと考えている。

【涌井座長】

- ・ 何が先端なのかを定義する必要がある。先端モデル事業選定の際には、一つの尺度を明確にしていく必要があるのではないかと。
- ・ 一方で、理論的な評価だけではなく、実現可能性も検討する必要がある。両方を明確にしながらかき混ぜていき、フィルターを明確にしていくやり方であれば、皆さんも納得していただけるのではないかと。

【大西委員】

- ・ 実現可能性は非常に重要であり、国立公園の中で最も求められている観点である。議論の中にもあったが、3.(6) 地域活性化への貢献が重要なポイントだと考えている。例えば、一つの旅館だけが良くなっても地域の魅力向上につながらない。地域の魅力が向上することで、国立公園のブランド力が上がっていくという考え方が重要である。

【永原委員】

- ・ 民間提案の受け入れについて、具体的に何を民間に期待しているのか。宿泊施設のコンセプトか、地域全体の経営体制を含めた民間提案を想定しているのか。

【事務局】

- ・ 民間提案はフェーズ1と2で段階的に考えている。現在の国立公園の計画自体は民間提案を取り入れた形ではないため、今回の事業では適地発掘・再発見の段階、利用の策定や事業実施の段階で民間提案を取り入れることを記載している。
まず、フェーズ1の対象公園における基本構想の検討段階において、国立公園利用のゾーニングやインタープリテーション計画を考える中で、国立公園全体の利用のあり方について民間から提案をいただくのが1つある。同時にモデル事業に実際に参画し、基本計画や方向性づくりの段階から協働してくれる民間事業者をフェーズ1で募集することをイメージしており、宿泊事業者だけでなく、地域の飲食店、商店、交通事業者など幅広い業種から募ることを考えている。
- ・ フェーズ2では、宿泊施設を誘致する際に、予め誘致する土地を決め、ホテルの特性を限定して募集するのではなく、民間事業者へのサウンディングにより、ホテルを誘致する場所の選択、誘致の条件、宿泊施設の特性などについて提案いただくことを想定している。サウンディング調査を複数回行った上で、徐々に事業・焦点を狭めていくことも考えられる。
- ・ フェーズ2の具体的な民間提案の取り入れ方は、地域の条件や環境省の所管地か否かなどの要件で異なってくるため、具体的な事業の進め方は、対象地が決まってから検討するものと考えている。
- ・ さらに、フェーズ2の最後の部分に「民間提案を取り入れて制度的な対応を」と記載しており、先端モデル事業において必要な場合は公園計画や管理運営計画の変更等を行うことも想定される。現状の公園計画では、宿舎事業や集団施設地区等の場所等は、審議会の意見を聞いて環境省が決定している。今回の事業を通じて、必要であれば、民間事業者の意見を踏まえて公園計画自体を変えていくところまで想定している。

【永原委員】

- ・ 一番大変なのはこれらを取りまとめる主体だと思う。それがどこになるのかが見えない。民間事業者に地域経営会社を作ってもらうのは難しく、自治体か環境省などが旗振り役となって全体の進行をコントロールし、各事業者をサポートしないと実現に至るまでのハードルが高いと思う。
- ・ フェーズ1の段階で様々な意見を聞いた結果、フェーズ2でどのように選定していくのがより明確になるのではないかな。

【友井委員】

- ・ 意見を双方向で交換することが重要である。場所によって前提や諸条件が違い、取り組む事業の形も変わってくる。どのような思考過程で事業を組み立てていくかが見えてこない、手を挙げづらい。
- ・ 事前に枠組みは固めすぎず、お互いの意見を交換し、その中で方向性を見つけていく形だと取り組みやすくなるのではないかな。

【事務局】

- ・ 実施体制は、場所が見えていない中で事務局としてもなかなか検討しづらいと思っている。

- ・ 基本構想を検討する過程の中で、合意形成をしていく協議会の枠組みや、地域における実際の事業の実施体制といった、推進枠組みを作れるかどうかも含めて試行錯誤していきたいと考えている。
- ・ 本事業は環境省だけでできるものではなく、自治体とも連携し、地域にコーディネーター的な役割も含め、事業実施する主体がなければならない。既にそのような体制を担うことができる主体がある地域だとよいが、ない場合にどうするのか。難しい話ではあるが、新しい人材の投入を含め、フェーズ1から2に上手く移ることができるかどうかに関わってくると思う。

【涌井座長】

- ・ 大事なことは一国立公園のスケールか、それとも広域的に考えるべきなのかといった点ではないか。これからの国立公園のユーザーの動き方として、長期滞在、しかも周遊型というプログラムの提供を事業者が行う方法もあるだろう。
- ・ 例えば山岳リゾートで言うと、ブータンのアマンは4泊以上でしか宿泊を認めていない。最初はホテルAで行動訓練を行い、ホテルBで自然との接し方等のマナー教育を行い、ホテルCで最終的にパノラマをユーザーに見ていただき、ガイドンスや教育を受けた形でマナーを保った上で一つのものを楽しむ、という取組を進めている。日本の国立公園でもそのようなプログラムはあり得る。
- ・ 一つの公園、一つのレンジャー事務所が判断を下すというよりは、地域の環境事務所がその主役になるという方策が考えられる。MaaS や DX の導入を検討する際にも、そのような方策がないと行き詰ってしまう。スケールごとの検討があってしかるべきだと思う。

【大西委員】

- ・ 今までの国内の観光関連事業者は、滞在型を目指すもののなかなか実現に結びつかなかった。4連泊で初めて成立するといった事例は考えが追いつかないところもある。
- ・ ただ、現在作っている施設は2泊以上に限定した。観光客のニーズも徐々に変わりつつあり、そのためには滞在型のまちづくりが必要となる。ホテルだけで食事をするような観光地では多様なニーズに応えられない。常にチャレンジしていかなければならないと考えている。

【友井委員】

- ・ スケールが大きすぎる話は事業と結び付けることが難しい。ただ、連泊を進める、長い期間で体験をするということは、まさに先端性が問われるところである。
- ・ 民間主導ではなかなか実現しないところを、このような枠組みの中で目指す方向性としてリードしてもらいたいと思う。

【涌井座長】

- ・ 特別保護地区における山小屋は避難的性格を持っている。もし、民間事業者からスモール&ラグジュアリーのような、10部屋程度の快適滞在型の山岳ホテルで、決して自然に悪影響を及ぼさないものを特別保護地区に作りたい、という提案があればどうするか。

【奥田局長】

- ・ 立場を超えてのコメントになるが、私自身も40年以上前に一人で上高地に駐在していた。上高地の周辺でも大きな山小屋でそれなりに快適性を追求していたところもあった。
- ・ 北アルプスには、フルコースのフランス料理を出すところがあった。
- ・ 山小屋はかつて大勢が山に押し寄せ、できるだけ多くの人を収容する必要があったが、現在はそのような時代ではなくなっている。一定程度は上質なサービスを提供する山小屋があっても良いかと思う。
- ・ 宿舎事業の中で山小屋を今後どのような位置付けにするのか、その役割を見直すことが必要だと考える。

【永原委員】

- ・ 山小屋については、自分もブータンのアマンで働いた経験があり、お客様がどのような体験をするか実際にアテンダ等を見ながら見てきた。これらのプログラムを日本で実現することは十分可能だと思う。
- ・ トラベルデザイナーとしてコメントすると、主に欧米の富裕層向けに旅をつくっているが、14日間程度日本に滞在するため、1か所の宿泊日数は最低3泊程度が望ましく、それ未満では忙しすぎる。よって、一か所3泊として広域的にツアーをつくっていくことはあり得る。
- ・ 3泊させるためには、それだけの目的・ストーリーが必要で、そこで何ができるかが明確になっていて、そこに行きたいと思わせないといけない。
- ・ 先ほどの山小屋の話は名案だと思う。環境省が保有する展望台は立地が良く、たいてい特別保護地区にある。既に立っている建物自体を活用できると、仮に山小屋滞在自体は1泊だとしても、近隣の良い宿に前後2泊ずつしていくことも可能になるだろう。地域連携も不可欠になるので、お客様の滞在プランを想定したデスティネーションづくりができるのではないかと考える。

【下村委員】

- ・ これからの利用の有り方はおっしゃる通りで、そのときに、基本的には国立公園の土地利用のあり方を考えなければいけない。保護のゾーニングはしているが、利用に関するゾーニングがされていない。体験を新しく受けて入れていくためには、国立公園の各々の場が持つ利用ポテンシャルを測っていく必要がある。
- ・ 利用に関して、どのくらい質の高い体験ができるのか、どのような体験を提供すると一番そこに適しているか、新しい施設を作るとどうなるか。そして場所のキャリング・キャパシティ、つまりどの程度の利用に対する受容度があるかについても考えねばならない。
- ・ 保護と利用の両面からゾーニングをする必要があり、それは環境省がある程度主導し、グリップする必要がある。民間からは上質で採算がとれるものなど、様々な提案が出てくると思うが、それらの対応について議論するためには、環境省側で利用のポテンシャルに関するゾーニング情報をもっている必要がある。
- ・ 自然の質の高いところへの小施設整備の提案が出てくる可能性もあると思うが、目立つところもあれば、生態的センシティビティが高いところもあり、提案によっては断らざるを得ないものも出てくると思う。利用に関わる空間面での質の側面は今まであまり取り込まれていなかったもので、民間の提案にはそうした情報を踏まえ調整する必要がある。

【涌井座長】

- ・ 様々な形の民間提案が出てくるだろう。そのときに、用意しておくべきフィルターやどのような姿勢で臨むべきかを想定しておいたほうが良い。そのような意図で特別保護地区における山小屋の例を提起した。

【奥田局長】

- ・ 下村委員のご指摘はまさにその通りである。槍ヶ岳や穂高岳は安全の面もあるし、もしゴージャスなものを作れば富裕層がヘリコプターで到達する可能性もあり、そのような利用を許容できるのかを考えないといけない。
- ・ 逆に、白馬岳はロープウェイが通っており、比較的アプローチしやすい。山小屋全体を考える上ではそれぞれの場所の特性を踏まえた上で、そこに何を整備すべきかを継続的に議論していく必要がある。

【田中委員】

- ・ 今月砂防の関係で、ヘリコプターで1時間かけて飛騨山脈を視察した。そのときに感じたのは、自然の脅威である。砂防堰堤の工事はしているが、空から見ると爪で引っかいたような線を引いただけのものに見える。それに慣れて人々は日々暮らしており、それを抑えるための堰堤を国の事業で作ってもらっている。
- ・ 少しの自然の変動だけでも人間の生活に甚大な影響を与えるという自然の脅威について、どこかで触れてほしい。
- ・ かつての山小屋はぎゅうぎゅう詰めで寝返りも打てない状況であり、今でも同じ印象を持っているが、先ほどのようなゴージャスな施設があれば、利用したい。
- ・ P.14に「(6) 地域づくり・地域活性化に貢献する。」とあるが、これに貢献しなければやる意味がないと思う。国立公園がある地域は都市部から離れており、人口減少、少子高齢化といった課題があり衰退しつつある。そのような意味で、地域活性化に貢献することは非常に重要である。
- ・ (6)に入れるかは議論だが、ただ単に体験して学ぶということだけではなく、郷土教育や地域の課題解決にも貢献し得るといった観点を入れると、地方としては刺さるものとなる。
- ・ 3点目に記載がある観光庁「日本版持続可能な観光ガイドライン」の活用・連携も有効である。同ガイドラインの柱の一つに、観光活用して地域課題を解決することがある。裾野の広い産業である観光を活用し、人口減少や地域の交通網の改善、地域のプライド・誇りの醸成を図る。加えて、子どもと大人も含めて郷土学習を通して地域についてより知っていただく、といった波及効果もあると思う。この観点を入れると地方の人間にとって刺さるものとなる。
- ・ 地域の課題がある中で、交流人口、地域の人と交流して地域を活性化するということは一つの大きな柱となるため、そのような視点をどこかに入れていただきたい。
- ・ 災害時の危機管理も可能であれば入れてほしい。高山市内に限らず、山脈地域の場合、地震、噴火、大雨といったものに対応しないといけないという命題がある。ネガティブな部

分ではあるが、それを肯定的に解決することも大切である旨をどこかに入れてもらえると地方の人間としては刺さってくる。

【涌井座長】

- ・ 現在、一般企業を含めてBCP（事業継続計画）が重視されている。自治体によって救難体制が異なっており、山小屋も事業というよりは義務感で行っている面がある。様々な意味での安全・安心が非常に重要であり、そのような観点から、先端モデル地域であればこそ、緊急時・災害時の対応をBCPで明確に策定しておく必要がある。田中委員の意見と共通するが、そのあたりを検討に入れるとよいのではないか。
- ・ 入山許可証などで実際に国立公園の利用客を把握することは重要であるが、非常に難しい。国立公園をしっかりとマネジメントしていることを明確にする意味でも、安全・安心というものを全面に立てながら、実数の把握などに近づけていく仕組みを用意することが重要であるため、今後の検討に入れておくとういのではないか。

【藤木委員】

- ・ 官民連携を具体的にどう進めていくかという議論があったが、いずれの形にせよ推進していくべきだと考えている。しかし、従来型の計画と比較すると数倍大変だと思われる。
- ・ 今後モデル事業としてフェーズ1, 2で取組を行う地域では、他の地域に横展開できるような経験を積み、環境省としてその後のノウハウが残るようにすべきではないか。
- ・ 同時に、国や政府が所管するプロジェクトだから大丈夫といった甘えや、ぶら下がりの感覚を持っている地域だと難しいということ認識しておく必要がある。実際には、環境省が対応できることは少なく、他省庁の所管事項となる場合も多くあると想定される。例えば、防災ヘリの場合には、都道府県レベルの消防や警察も絡んだ総合調整が必要となる。そのような調整となると、普段より各省庁等と調整を行っている自治体側にノウハウや力量がある場合も少なくない。従って、環境省と同じく力量が問われるのは自治体になるのではないか。
- ・ また、民間企業の立場では視点が局所的にならざるを得ないため、全体を見るプレーヤーが必要となる。地方創生に関する取組が始まって以降、産学官民金連携のような言葉が定着したが、金銭面も含め、それこそ防災ヘリのための保険といったプランニングができる地域銀行のような担い手に早めに入ってもらうことが重要である。本検討会の中で地域経済活性化支援機構（REVIC）にもお越しいただいたが、役所の縦割り予算で足りないところの指摘やフィナンシャルプランニングをいただくことも必要と思う。

【事務局】

- ・ 田中委員にご指摘いただいた、郷土教育や交流人口の増加といった観光を通じた地域の課題解決・活性化への貢献の観点については、6.【フェーズ2】先端モデル地域の選定及び取組実施の中に追加したい。
- ・ 防災や災害、緊急時に関する部分は、どのように記載すべきか苦慮していたところであったため、藤木委員にご助言いただいた内容を踏まえて、今後の課題に追記するか、もしくは、事業の中で検討していくのかあらためてご相談したい。

【田中委員】

- ・ 資料P.9に利用者に自己の内面の変化（トランスフォーメーション）を起こすと記載がある

が、宿泊施設やサービスの提供等によって感動や学びを提供するだけではなく、自然そのものが持つ、人間がどうしても抗えない部分を感じることで、自然に対する尊敬の念や守りたいという気持ちが生まれることもあると思う。そのようなニュアンスを加えることも検討してほしい。

【事務局】

- ・ 自然の持つ脅威がトランスフォーメーションにつながるというご指摘はその通りだと考える。現行の記載では、体験に該当するものと想定していたが、アクティビティとしての体験だけでなく、自然と対峙することによって感動や学びを得るという部分も表現できるよう見直したい。

【涌井座長】

- ・ 加えて先程の田中委員の発言の中で、プライド・オブ・プレイス、つまり人口減少の中でも集落で頑張るといった内発的な地域に対する誇りを生み出すような書きぶりがあると、地域が元気になるとのご主張があったので、そのような記載も検討いただきたい。

【加藤委員】

- ・ 高付加価値化という言葉をきちんと定義づけるという部分に関連するが、この取組を推進する目的について、訪日外国人旅行者がサステナビリティやリジェネラティブに対する意識が高いという傾向を踏まえたものと見える箇所がある。それらのトレンドを踏まえたものではなく、「国立公園であるから」といった点が前提にあるように思う。世界のトレンドももちろん考慮するが、それを受けての計画ではないという強いメッセージ性が必要と感じた。
- ・ 現在、国連世界観光機関で旅行者の保護に関する国際規定の議論のためにタイを訪れているが、旅行者の権利として災害・健康・安全確保が重要だが、やはり権利と責任をきちんと求めていかなければならないという議論と、地域の権利と責任のバランスを図るべきだという議論が展開されていた。本検討会の一連の議論の中で、保護という強いメッセージ性を持って利用を推進するという部分と平行するものと思いコメントさせていただいた。

【大西委員】

- ・ 国立公園満喫プロジェクトが発足した当初、国立公園の商業利用の拡大という観点での大きなテーマとして何故世界遺産になるとお客様が増えるのに、国立公園だとお客様が増えないのかという議論があったと思う。
- ・ 国立公園満喫プロジェクトにより、各公園の基本的なインフラのレベルは大きく変わってきたと思うが、本当の意味での世界のナショナル・パークへ向かっているかという点では十分とは言えない部分があり、今後より一層高付加価値化な国立公園を実現していく必要があるものと理解している。
- ・ 観光立国推進基本計画の中での旅行消費単価の目標額は20万円だが、既に20万円を超えているというニュースもあり、国の政策として驚くような成果が出ていると感じる。ただ、都市観光が大きくけん引しており、まだまだ国立公園はその部分では消費単価の向上に追従できていないと思っている。そのような意味で、今回の取組に期待するところは大きい。

【涌井座長】

- ・ 資料にも相利共生という言葉が出てくるが、国立公園の資質とそこにおける事業者とユーザ

一、それぞれが意味のある形の違う利益を得るとするのは非常に重要だと思う。

○検討会総括の意見交換

【涌井座長】

- ・ 本日は西村大臣にご出席いただき、心からお礼申し上げます。これまでの検討会では、宿舎事業を中心とした国立公園利用拠点の面的魅力向上に関して議論を重ねてきた。本検討の概略をご説明する。
- ・ まずは、国立公園の利用の高付加価値化へ向けた方向性を取りまとめるのが第1点目であり、これをベースにしながら次のフェーズとして先端モデル事業の実施に向けた基本的な方向性に関する議論を重ねてきた。国立公園における利用の高付加価値化とはいったい何なのかという議論を行い、自然環境はあくまでも国立公園の基盤であるため、その土地の自然あるいは文化、歴史、社会を踏まえた本物の価値に基づく感動や学びの体験を国立公園として提供し、利用者に自己の内面に変化をもたらすような、アクティビティあるいは自然と比べて自分の大きさを知るだとか、そういった体験で変化をもたらすことができればよいという話があった。
- ・ 同時に、これまでの廃屋撤去のような負の方向ではない形で、自然を基盤とする中で持続可能で責任あるツーリズムへの姿勢を保護と利用の好循環を達成していく、相利共生の方向を関係者が目指している。国立公園自身がブランドを維持するための国民への約束事、4つのブランドプロミスを明確にするということで、感動的な自然風景、持続性に対する共感、利用者に自己の内面の変化を起こしながら自然と人々の物語を感じていただくような、自然と人と環境を知るアクティビティをどうやって考えていくのか、そしてその感動と体験をしっかりと担保できる施設とサービスをどのように実現していけばよいのか、といった利用の高付加価値化へ向けた検討を進めてきた次第である。日本の国立公園は地域制をとっており、アメリカのように絵葉書一枚で語られるのではなく、そこに暮らしがある。そこには自然との応答の中で見事な自然を活かす暮らしを編み出している。こうしたものも観光客にとっては大きな資源になる。
- ・ 先端モデル事業の実施については、近々専門委員会を通じて議論を深めることになっている。先程申し上げたように、国立公園ならではの感動体験を提供する宿泊施設の在り方として、魅力的な自然を基盤とし、その土地の歴史と文化を踏まえ、感動と学びの滞在体験を提供するとともに、同じくサステナビリティ観光の観点から自然環境や地域社会へ配慮して責任を持った事業を実施いただくということで国立公園の保護と利用の好循環へ貢献するという方向が第一と考えている。同時に、国立公園スケールでは、インタープリテーション計画の策定と自然体験のアクティビティの提供を行う。また、利用拠点スケールでは、マスタープランの策定と施設やサービスの提供、土地利用の計画、ゾーニングを明確にしながら、しっかりとした利用者への情報提供や保護の再投資を行えるような条件を整えることが非常に重要だろうと考えている。そして、そのフェーズ1として対象公園の選定の仕方と、その基本構想を明確に検討しながら、推進の枠組みの検討をさらに深めていく。フェーズ2では、

実現可能性やモデル性の観点から先端モデル地域とする利用拠点を選定してマスタープランの策定や宿泊施設の誘致を含む利用拠点の面的な魅力向上に向けた取組を実施する。さらに、理論的なだけでなく、現実的に地域が力を持っている、あるいは、課題解決ができるかどうかという観点も含めて、理論と現実の両面から検討し、実現の意味を具体化していきたい。このような内容がこれまで議論されてきたことをご報告する。

- ・ 続いて委員の皆様からこれまでの議論についてコメントを頂戴したい。

【永原委員】

- ・ Deneb 株式会社、アトリエラパズ株式会社を運営する民間事業者として本検討委員会に参画している。主に欧米の富裕層へ向けたストーリーベースの旅をテラーメイドでつくっている。また、アトリエラパズという会社はコスタリカに親会社を持っている会社であり、コスタリカのサステナブルな観光地戦略を構築した会社の姉妹会社である。
- ・ 今回の検討会に参加して様々な委員の皆様の意見を伺いつつ、私からは、実現可能性の観点と、実際に明確なスケジュール感に落とし込む際に、結果を出していくために必要になることは何かということを考えながらコメントさせていただいた。

【藤木委員】

- ・ 満喫プロジェクトから今回のフェーズの検討にあたって新たにご依頼を受けて参加している。官民連携という政府全体では PPP/PFI の推進、環境省では廃棄物処理の施設整備等で語られがちだが、本検討ではまちづくりや地域づくりの中で国立公園をフィールドとしてどのように活用し、共有地の悲劇のような「自分だけよければよい」といった話が起りがちな自然環境との共生、廃屋に関しても懸案があった事業者の個々の経営をどのようにきちんとしていくかといった難しい論点を抱えながら進んできた。あとはこの実験的な事業をなす自治体および地域を公募するという準備まで整ったところである。

【友井委員】

- ・ 不動産業界の立場とホテル開発運営事業者の目線で意見を出してきた。今回の検討会では当初想定よりも相当議論が密に具体的に進んでいると感じている。そのポイントとしては、いかに実効的に進めていくかという観点で非常に活発な議論が行われてきたので、民間事業者サイドとしても取り組む具体性があり、インセンティブが働きやすい形で整理されていると考える。課題としていくつか指摘されている箇所はあるものの、進めながら考えていかなければいけないことが多々ある中で、認識の捉え方やそこに向けた取組姿勢についても環境省のお考えを伺い、非常に具体的で前向きな姿勢が感じられた。以前に想定していたよりもかなりレベルが高く取組が進んでいるという感想を持っている。

【田中委員】

- ・ 西村大臣には5月に長野と高山を跨いで取組を視察いただき、大変心強く思っている。現在、松本高山 Big Bridge 構想にて環境省に音頭を取っていただいて、さらに観光庁の高付加価値化事業に選定される中で、今回の検討会で意見を出させていただいた。地方の意見が反映されるという点について、他の自治体を代表する形になったが、有意義であった。特に中山間都市で人口減少・少子高齢化が進む中でどのように地域をまわしていくべきか、皆が苦勞している中でこのような事業が実現するという事は地域にとって非常に大きな後ろ盾に

なると思う。

【加藤委員】

- ・ 観光庁で策定された日本版持続可能な観光ガイドラインの策定の頃から、観光を通しての持続可能な地域づくりに協力している。昨年からは環境省と観光庁の共同事業である持続可能なコンテンツづくり、好循環の仕組みづくりといった事業にも関わらせていただいている。
- ・ サステナビリティというところを担当しており、それが地域のエンパワーメント、強い地域づくりにどのように貢献していくかという点が肝であると思っている。今回は国立公園という保護を前提としている地域で、強い保護の理念や仕組みがある場所の観光的な利用を行う上で、日本の特性である地域のストーリーが盛り込まれていて、非常に魅力のある事業だと思う。環境保全やサステナビリティという魅力が感動と共感につながるという強いメッセージ性が、世界的に打ち出せると思う。
- ・ 現在タイ政府を訪問しているが、タイ政府でもゼロカーボンツーリズムを推進しており、世界がどんどん動いていると感じている。この事業が日本の素晴らしい魅力を発信していくものになると思っている。

【下村委員】

- ・ 造園学を専門としており、自然公園もフィールドとして調査研究を進めてきた。また、昨年度で卒業したが、審議会の自然公園小委員会にも12年間参加し、自然公園・国立公園が現在大きな転換期を迎えていることを実感している。1931年に法律が制定され、34年に国立公園が初指定され、90年の歴史がある中で、これまでは、優れた自然を保護する制度というイメージづくりがなされてきたが、今回は他の先生方もおっしゃるように議論の質が違ってきている。質の高い利用で自然公園をブランド化するという、保護のイメージから利用によるブランドに大きく切り替えようとしている。しかもそのことが、単に利用だけに止まらず、翻って自然環境の保全にも結び付いて、むしろプラスの影響が出る。加えて、地域振興や地域づくりにも関わっていくというように、総合的に取り組むという姿勢を示されている。環境省としても非常に大きな覚悟を持って、イメージを変えていこうという議論を進めておられるので、非常に好ましく思っている。
- ・ 一方で、ゲストスピーカーとして民間事業者からも様々な事例を紹介いただいた。そこで驚いたのが、民間事業者の方々が国立公園に非常に期待されており、国立公園の魅力を積極的に生かそうとされていることである。これまでと比べると積極的に取り組もうとされているという大きな流れも感じた。技術課題を抱えてはいるものの、方向性として非常に良い方向でナショナル・パークを実現できるだろう。国民にとっても、これまでの国立公園と違うイメージとして伝わっていくのだと期待している。

【大西委員】

- ・ 北海道内の14か所で旅館を経営しており、そのすべてが国立公園・国定公園の中で営業させていただいている。この会の中で率直な感想を申し上げたように、国立公園の中で事業をすることは、若いころは制約があつてつらいと思っていたが、時が経つにつれて、ずいぶん守られていると実感している。
- ・ 自分は観光ビジョン構成会議でも委員をしており、その際は国立公園の商業利用の拡大に関

する提言を行った。満喫プロジェクトとして、環境省の保護から利用に拡大するという政策が打たれて、本当に国立公園は変わった。ほとんどの国立公園は地方にあり、経済的には疲弊している部分もある。しかしながら、満喫プロジェクトの中で地域は前向きに生まれ変わってきた。今回の観光立国推進基本計画の中で、より地方へ、より高付加価値な、具体的には消費単価を15万円から20万円に上げるといった政策が出される中で、まだまだ都市観光と比べると国立公園の観光は少し遅れていると思う。ただ、今回の検討会の中で、環境省がさらに1歩踏み出してくれたと地域として期待するところである。

- ・ 環境省が考える高付加価値化の基準が具体的に示されようとしているが、格付け的な尺度を作り、それに向かって地域の事業者が追いついていくというような姿になっていければ、より好循環になるのではないかと思う。

【涌井座長】

- ・ 先ほど概要はお話したが、国立公園満喫プロジェクトの座長を務めて、今回テーマとする問題に足掛け8年関わっている。さらにその中で他の委員の先生方からもお話があったが、相利共生で、官も公も民もあるいは利用者も、それぞれが責任を持ちながら、どのように持続的な未来に貢献するのかといった観点で真剣な議論をいただいた。その中で、日本の国土の約2割に相当する国立公園、そのストックをどのように経済価値化するのか。同時に存在価値をどのように未来に伝えるか、この両面が矛盾しない形でどういうシステムが作れるのかについて、本委員会の中では地域振興も含めて、宿舎という形で拠点でも面でも、あるいは広域でも、どのような宿舎が望ましいのかという観点で議論をさせていただき、かなりの部分まで進んできたと感じている。これを次のモデルにどう絞り込んでいくか、モデルを絞り込む上での課題は何なのか考えていきたい。
- ・ あわせて地域循環共生圏の発想、あるいは30by30の議論の中で、国立公園の果たす役割は極めて大きいと痛感した。今後もこうした議論を深めていきたい。
- ・ 西村大臣におかれては、Big Bridge構想にも興味を持っていただき、現地にも訪問いただいた点でも非常にありがたい。
- ・ 今日の議論を踏まえて取組方針の修正を行うが、座長一任でご了解いただけるか。

(各委員異議なし)

【涌井座長】

- ・ それでは私が責任をもって環境省と調整を進めて参りたい。以上をもって、取組方針を本原則のもとに決定させていただく。

○閉会挨拶

【西村大臣】

- ・ 今年1月から計6回にわたって熱心なご議論をいただいた涌井座長をはじめとする委員の皆様にご心からお礼申し上げます。本検討会では、民間提案を取り入れた国立公園ならではの感動体験ができる宿泊施設の整備を通じて、地域全体の魅力を向上させる、先端モデル事例を

創出するための取組方針についてご議論いただいていた。毎回、委員の皆様やゲストスピーカーの皆様から貴重なご意見を賜り、重ねて御礼申し上げます。今後は早急に取り組方針を決定し、これに基づき、候補となる複数公園を選定した上で、具体的な取組を進めていく。その際、より良い事例の創出に向けて、民間からの提案を最大限活用していきたいと考えている。インバウンドが急速に回復する中、日本の国立公園を世界の観光客が憧れを持って訪問し、美しい自然の中での感動体験を満喫できる場所にしていきたい。国立公園満喫プロジェクトが目指す保護と利用の好循環に向けた取組を一層推進するので、今後ともご協力賜りますようお願い申し上げます。

- ・ 現在、脱炭素へ向けた国民運動を展開している。「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」という長い名前であるため、愛称募集をしており、選ばれた愛称を応募いただいた方に対しては、「あなただけの国立公園満喫ツアー」という特典の提供を行うこととしている。日本の国立公園の中でしたいこと、例えば希少生物を見たい、飛行機で上から全部見てみたい、といったような夢を自然保護官がお手伝いするというプロジェクトである。テレビでも、愛称募集よりもこの特典の方が取り上げられ、クールビズの公募の数ははるかに上回っている状況である。これはやはり日本の国立公園の魅力・ニーズの高さがあるからこそだと考えている。そういったものをしっかり育て上げていくことが何より大事と思っており、保護と利用の好循環を進めていくことによって、先程お話があったように地域の活性化を実現することが非常に重要である。地域が元気になって更に豊かな資産を守っていくことが我々の生活や暮らしにつながるというように、良い意味で前向きに回っていくというようなものを作りたいと思っている。
- ・ 先程コスタリカの話もあったが、私もコスタリカに伺った際にコスタリカの方々は大きな経済発展は考えていないが、自然をしっかりと守り、その魅力によって世界各国から観光で誘客して生きていきたいという話を聞いたことがある。自然をしっかりと守り、訪れた人々が楽しめるような国づくりができると素晴らしいと考えている。日本の国立公園において、そのようなWin-Winの関係で回っていくように環境省としても取り組んでまいりたい。今後ともご協力賜りたい。よろしく願いしたい。

以上